

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和4年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター	電話番号	098-953-8154		
所在地	沖縄県那覇市銘苅二丁目3番6号 那覇市IT創造館 4階				
代表者職氏名	理事長 稲垣 純一	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	商工労働部情報産業振興課	電話番号	098-866-2503		

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成30年5月1日
設立経緯	沖縄21世紀ビジョン基本計画等において、IT産業の集積、高度化の加速のため、官民連携による中長期的な産業成長戦略の構築、実行を推進する機関(センター)の設立が位置づけられ、平成28年2月に外部有識者で構成する設立検討委員会において、必要な機能、役割等についての検討がなされた。 平成29年4月、県商工労働部内に準備室を設置し、センターの機能や組織体制等の具体化や、関係団体・企業等に対する参画を呼びかけ、平成30年5月に、官民による資金拠出のもと、本財団が設立された。
設立目的	沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として、最先端のITイノベーションを活用する場や機会を提供することにより、県内産業界の課題解決と新たな価値創造を実現する。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>ITを活用した産業成長戦略立案及びITによる経済・社会課題解決の提言、これに必要な調査研究に関する事業</li><li>県内の主要産業又は特色産業におけるIT活用モデルの企画立案及び産業間の連携促進に関する事業</li><li>先進的な情報通信技術の実証に関する事業</li><li>国際的なIT見本市、商談会等の開催に関する事業</li><li>ITを活用するベンチャー企業等の起業・事業化支援や集積促進に関する事業</li><li>IT人材及びIT活用人材の確保・育成に関する事業</li><li>IT企業や研究開発機関等の誘致に関する事業</li><li>国内外の研究開発機関や産業支援機関等との連携交流に関する事業 等</li></ul>

### 3 組織概況 (令和4年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県状況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	商工労働部参事	常勤	5		
				その他	1人		2			6		
			非常勤	県職員	0人		3			7		
				その他	10人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県状況員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無	有	
				その他	0人		2					
			非常勤	県職員	0人		3				区分	税理士
				その他	2人		4			形態		非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	92人	左 の内 訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	89人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理 職	13人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	12人
一 般 職	79人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	77人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・事務の総合企画・管理、組織運営、職員採用・雇用管理、予算・決算管理、財産管理、規定等の制定・改廃等に関する業務。
- ・組織経営の改善、業務の改善に関する業務。
- ・人材育成等、事業の実施に関する業務。

4 基本財産・出資金等の状況 (令和3年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		3,000,000
内 訳	現金	3,000,000
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		3,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	150,000,000	42.3%
2	沖縄セルラー電話株式会社	30,000,000	8.5%
3	株式会社NTTドコモ	30,000,000	8.5%
4	ソフトバンク株式会社	30,000,000	8.5%
5	日本電気株式会社	30,000,000	8.5%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県補助金等 <sup>注</sup>	58,608,238	16,510,065	13,400,814
県委託金	434,236,499	663,087,797	1,554,129,448
県貸付金			
県出資金			
合計	492,844,737	679,597,862	1,567,530,262
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (令和3年度決算値)

別紙のとおり

2021年度(第4期)  
一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター  
決算

---

2022年5月



# 貸借対照表

2022年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
(1) 現金預金			
普通預金	150,357,327	45,467,202	104,890,125
現金預金合計	150,357,327	45,467,202	104,890,125
(2) その他流動資産			
未収金	270,968,207	344,682,825	▲73,714,618
前払金	44,673	263,235	▲218,562
前払費用	1,386,000	97,945,850	▲96,559,850
棚卸資産	2,060,800	0	2,060,800
仮払金	0	6,000	▲6,000
立替金	7,500	0	7,500
その他流動資産合計	274,467,180	442,897,910	▲168,430,730
流動資産合計	424,824,507	488,365,112	▲63,540,605
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金(法定基本財産)	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物付属設備	5,777,190	5,777,190	0
什器備品	16,676,496	1,539,396	15,137,100
一括償却資産	53,037	590,539	▲537,502
ソフトウェア	2,103,786	3,574,054	▲1,470,268
保証金	0	2,691,700	▲2,691,700
減価償却累計額	▲3,783,148	▲2,174,364	▲1,608,784
その他固定資産合計	20,827,361	11,998,515	8,828,846
固定資産合計	23,827,361	14,998,515	8,828,846
資産合計	448,651,868	503,363,627	▲54,711,759
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	31,734,389	33,198,349	▲1,463,960
未払費用	35,009,486	27,967,121	7,042,365
前受金	4,320,000	72,352,905	▲68,032,905
仮受金	1,459,432	35,000	1,424,432
預り金	1,719,356	1,884,180	▲164,824
短期借入金	0	30,000,000	▲30,000,000
未払法人税等	8,050,700	1,341,600	6,709,100
流動負債合計	82,293,363	166,779,155	▲84,485,792
負債合計	82,293,363	166,779,155	▲84,485,792
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
定期預金(法定基本財産)	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
<b>2. 一般正味財産</b>	363,358,505	333,584,472	29,774,033
正味財産合計	366,358,505	336,584,472	29,774,033
負債及び正味財産合計	448,651,868	503,363,627	▲54,711,759

## 正味財産増減計算書

2021年04月01日から 2022年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
受取会費	14,975,000	14,645,000	330,000
受取会費計	14,975,000	14,645,000	330,000
受託事業収入			
受託事業収入	1,658,806,825	729,133,203	929,673,622
受託事業収入計	1,658,806,825	729,133,203	929,673,622
事業収入			
事業収入	5,402,195	6,144,384	▲742,189
事業収入計	5,402,195	6,144,384	▲742,189
受取補助金等			
県補助金	8,911,619	16,510,065	▲7,598,446
受取補助金等計	8,911,619	16,510,065	▲7,598,446
雑収入			
受取利息	1,200	1,426	▲226
雑収入	1,676,019	548,769	1,127,250
雑収入計	1,677,219	550,195	1,127,024
経常収益計	1,689,772,858	766,982,847	922,790,011
(2) 経常費用			
事業費			
商品仕入	1,119,080	0	1,119,080
給料手当	285,992,945	191,676,330	94,316,615
派遣費	566,905,269	175,119,172	391,786,097
法定福利費	40,105,249	28,373,530	11,731,719
旅費交通費	6,320,615	2,195,501	4,125,114
通信運搬費	56,313,807	31,507,650	24,806,157
消耗什器備品費	7,546	0	7,546
消耗品費	9,017,838	5,016,702	4,001,136
印刷製本費	22,767,635	16,634,366	6,133,269
燃料費	94,975	27,971	67,004
新聞図書費	14,828	101,247	▲86,419
光熱水料費	4,429,989	170,752	4,259,237
賃借料	102,232,578	60,597,137	41,635,441
保険料	58,840	10,000	48,840
諸謝金	13,646,660	5,488,173	8,158,487
租税公課	161,214	85,814	75,400
支払手数料	31,716,299	1,094,852	30,621,447
交際費	20,000	0	20,000
委託費	217,984,425	102,717,731	115,266,694
外注費	17,376,271	2,055,134	15,321,137
会場費	48,624,623	593,984	48,030,639
会議費	146,515	1,062,337	▲915,822
広告宣伝費	76,375,018	21,742,019	54,632,999
雑費	501,080	199,685	301,395
事業費計	1,501,933,299	646,470,087	855,463,212
管理費			
役員報酬	16,847,168	18,798,466	▲1,951,298
給料手当	24,578,355	15,850,413	8,727,942
派遣費	3,226,773	0	3,226,773
法定福利費	12,289,296	8,372,492	3,916,804
支払報酬	1,862,600	1,666,400	196,200
福利厚生費	572,786	587,806	▲15,020
委託費	5,291,440	841,500	4,449,940

## 正味財産増減計算書

2021年04月01日から 2022年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
会議費	3,214	57,235	▲54,021
広告宣伝費	1,237,120	146,883	1,090,237
旅費交通費	199,687	230,624	▲30,937
通信運搬費	13,243,058	11,513,413	1,729,645
減価償却費	3,616,554	4,942,918	▲1,326,364
消耗什器備品費	2,711,675	2,901,812	▲190,137
消耗品費	181,823	493,755	▲311,932
印刷製本費	942,939	21,415	921,524
燃料費	77,873	81,282	▲3,409
新聞図書費	120,540	112,220	8,320
光熱水料費	967,689	705,431	262,258
賃借料	12,795,606	2,129,001	10,666,605
地代家賃	9,538,803	9,056,588	482,215
支払手数料	1,992,138	559,312	1,432,826
諸謝金	77,000	282,150	▲205,150
租税公課	37,106,950	30,669,200	6,437,750
諸会費	363,330	110,000	253,330
交際費	66,307	31,970	34,337
支払利息	52,472	1,249	51,223
雑費	51,630	216,780	▲165,150
管理費計	150,014,826	110,380,315	39,634,511
経常費用計	1,651,948,125	756,850,402	895,097,723
評価損益等調整前当期経常増減額	37,824,733	10,132,445	27,692,288
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	37,824,733	10,132,445	27,692,288
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	37,824,733	10,132,445	27,692,288
法人税、住民税及び事業税	8,050,700	1,341,600	6,709,100
当期一般正味財産増減額	29,774,033	8,790,845	20,983,188
一般正味財産期首残高	333,584,472	324,793,627	8,790,845
一般正味財産期末残高	363,358,505	333,584,472	29,774,033
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	366,358,505	336,584,472	29,774,033